

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	32.30 km ² 421人	26.1.1 25.3.31 増減率	13,709人 13,767人 -0.4%	13,663人 13,723人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	42	3912	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	333 5.2	355 5.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	1,601 25.1	1,734 26.7	歳入総額		6,384,476	6,288,404	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,448 69.7	4,392 67.7	歳出総額		6,064,287	5,793,990	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		320,189	494,414	
					普 通 税	1,529,903	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		46,421	311,324	
					法 定 普 通 税	1,529,903	100.0	-	旧工特	×	実質収支		273,768	183,090	
					市 町 村 民 税	702,430	45.9	-	低開発	×	単年度収支		90,678	-82,124	
					個 人 均 等 割	18,724	1.2	-	旧産炭	×	積立金		99,403	133,697	
					所 得 割	468,613	30.6	-	山振	×	繰上償還金		-	-	
					法 人 均 等 割	33,108	2.2	-	過疎	×	積立金取崩し額		49,000	296,000	
					法 人 税 割	181,985	11.9	-	首都	×	実質単年度収支		141,081	-244,427	
					固 定 資 産 税	655,206	42.8	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
					うち純固定資産税	654,862	42.8	-	中部	×	一般職員		77	227,535	2,955
					軽自動車税	34,281	2.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-
					市町村たばこ税	137,986	9.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員		2	4,336	2,168
					鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		4	12,905	3,226
					特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員		-	-	-
					法定外普通税	-	-	-	特別職等		合計		81	240,440	2,968
					目的税	-	-	-	定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
					法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.08.01	6,200	
					入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.08.01	4,900	
					事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.08.01	4,700	
					都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,100	
					水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,490	
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,260	
					旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
					合 計	1,529,903	100.0	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		1,375,970	1,289,631	
人 件 費	860,525	14.2	724,298	717,475	20.8	議 会 費	76,323	1.3	-	76,323	基準財政需要額		2,875,638	2,902,874	
うち職員給 扶 助 費	426,796	7.0	351,895	-	-	総 務 費	1,010,591	16.7	43,557	963,038	標準税収入額等		1,780,387	1,660,630	
公 債 費	527,155	8.7	455,198	455,198	13.2	民 生 費	1,476,833	24.4	1,055	712,663	標準財政規模		3,492,503	3,508,041	
元 利 子 金 利 子	464,412	7.7	401,439	401,439	11.6	衛 生 費	432,431	7.1	58,332	383,539	財政力指数		0.46	0.43	
一時借入金 (義務的経費計)	62,743	1.0	53,759	53,759	1.6	農 林 水 産 業 費	9,419	0.2	-	6,158	実質収支比率(%)		7.8	5.2	
物 件 費	2,210,319	36.4	1,466,819	1,459,777	42.3	商 工 費	40,917	0.7	5,869	34,875	公債費負担比率(%)		10.6	10.3	
維 持 補 修 費	660,125	10.9	507,268	469,264	13.6	土 木 費	1,551,590	25.6	874,393	651,563	健全化判断 比率		-	-	
補 助 費 等	40,100	0.7	28,478	26,372	0.8	消 防 費	189,990	3.1	6,287	189,564	実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金	391,870	6.5	341,486	317,630	9.2	教 育 費	579,433	9.6	244,088	370,596	連結実質赤字比率(%)		-	-	
繰 出 金	42,460	0.7	42,460	40,433	1.2	災 害 復 旧 費	10,480	0.2	-	3,989	実質公債費比率(%)		6.5	7.7	
積 立 金	684,314	11.3	375,339	351,987	10.2	公 債 費	527,155	8.7	-	455,198	将来負担比率(%)		-	-	
投資・出資金・貸付金	817,267	13.5	813,264	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金		566,589	516,186	
前年度繰上充用金	926	0.0	926	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高		888,567	887,570	
投資的経費	684,314	11.3	375,339	351,987	10.2	歳 出 合 計	6,064,287	100.0	1,248,886	3,971,469	地方債現在高		4,664,699	4,718,611	
うち人件費	817,267	13.5	813,264	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	684,314	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	17,734	17,734	物件等購入 保証・補償 その他		-	-	
普通建設事業費	24,000	0.4	24,000	-	-	合 計	290,620	国民 健 康 保 険 事 業 況	-4,206	-4,206	土地開発基金現在高		327,953	327,750	
うち補助	1,248,886	20.6	433,900	433,900	34.8	経 常 収 支 比 率	76.0%	81.0%	1,964	1,964	徴収率(%)		98.7	95.0	
うち単独	841,836	13.9	75,084	75,084	9.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	3,473	3,473	合計		98.8	94.8	
災害復旧事業費	374,031	6.2	336,397	336,397	26.0	歳 入 一 般 財 源 等	4,291,658千円	94,262	85	85	市町村民税		98.8	94.8	
失業対策事業費	10,480	0.2	3,989	3,989	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,291,658千円	299,432	115	115	純固定資産税		98.3	94.2	
歳 出 合 計	6,064,287	100.0	3,971,469	4,291,658千円	70.8	其 他	299,432	286	286	286	合計		98.3	94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。